

内田みえこの市政レポート



あびこの風 No.70

5期目の星野市政が始まりました。人口減少、少子超高齢社会のなかで課題山積の市政運営です。“あびこ丸”が沈まないように、また、未来を見据えたかじ取りを期待して質問しました。

5期目の星野市長の市の課題に対する取り組みは？

1. 人口減少・少子高齢化対策

| | H19年(市長就任の年) | H23年(人口のピークの年) | R5年(現在) |
|--------|--------------|----------------|----------|
| 総人口 | 133,322人 | 136,217人 | 130,964人 |
| 年少人口 | 17,698人 | 17,972人 | 13,648人 |
| 生産年齢人口 | 90,161人 | 85,957人 | 76,919人 |
| 高齢者人口 | 25,463人 | 30,999人 | 40,397人 |

※各年1月1日現在の住民基本台帳人口 年少人口:0~14歳 生産年齢人口:15~64歳 高齢者人口:65歳以上

<人口政策について>

- 総人口は、平成19年の市長就任時より2,358人減少、人口のピーク時より5,253人減少。
- 年少人口は、市長就任時より4,050人減少、人口のピーク時より4,324人減少。
- 生産年齢人口は、市長就任時より13,242人減少、人口のピーク時より9,038人減少。
- その一方、高齢者人口は、市長就任時より14,934人増加、人口のピーク時より9,398人増加。

質問 市の総合計画には、人口の減少は市の歳入の根幹である市税収入の減少に直結する。少子高齢化と人口減少に歯止めをかけるため、これまで以上に若い世代の定住化促進や少子化対策を推進していく必要があると書かれているが、**市長の定住化促進策、少子化対策は？**

答弁 若い世代の定住化促進策としては、平成26年度から若い世代や子育て世代の住宅取得に対する補助を行い、転入数の増加に一定の成果を上げてきた。少子化対策では、子育て支援につながる取り組みを積極的に進め、市立小中学校に在籍する第3子以降の児童生徒の学校給食費無償化事業に加え、令和5年1月から、第1子、第2子の児童生徒へ学校給食費月額1,000円を支援している。さらに物価高騰等による学校給食食料費の増額分についての補助も実施し、子育て世帯への経済的支援を充実させている。令和5年度からは、子ども医療費助成の拡充や多胎妊婦を対象とした健康診査費用の助成、不育症の治療や検査費用の助成といった事業もスタートさせる。これまで以上に若い世代の定住化促進策、少子化対策に取り組んでいく。(抜粋)

<年齢構成について>

まちづくりや市の財政を考えるうえで、人口とともに年齢構成を考慮する必要があります。市長のこれまでの就任期間は、生産年齢人口や年少人口が減少し続け、その一方で高齢者人口は増加の一途をたどっています。



質問 まちに活気を取り戻すためにも、持続可能な財政にしていけるためにも、**生産年齢人口や年少人口を**

増やす取り組みが不可欠だと考える。市長はどのような施策をお考えになっているのか？

答弁 今後も持続可能な自立した都市として発展していくには、これまで取り組んできた施策を着実に進め、生産年齢人口・年少人口の増加に向けて子育て支援策を一層充実させるとともに、市の魅力・活力を向上させる基盤を整備し、若い世代の方々に「住みたい」「住み続けたい」と思ってもらえるようなまちづくりが必要と考えている。(抜粋)

<「選ばれるまち」にするための施策>

高齢化率の高い我孫子市では、最近、社会増を自然減が上回っています。(令和4年度は自然減948人、社会増610人。結果として人口は338人減少。)人口減少の大きな流れは変えられませんが、持続可能なまちにするために我孫子市の魅力を磨き「選ばれるまち」にしなければなりません。

質問 市長は「選ばれるまち」にするために、**どんな我孫子の魅力を磨こうとお考えか？どの世代をターゲットにアピールしていくつもりか？そのために、どのような施策をお考えか？**

答弁 「選ばれるまち」にするため、平成27年から本格的にシティプロモーションを開始し、市の魅力を市外に発信。移住者の方々が我孫子での暮らしを「心地いい」と感じられたのは、自然や文化、子育て環境のバランスの良さなど、我孫子の魅力が、若い子育て世代の多様な価値観に響いた結果だと捉えている。人口増加に向けては、若い子育て世代をメインターゲットに移住PR紙の発行や移住者インタビュー動画「住み替えVOICE」で情報発信。また、市ふるさと大使ナイツ塙さんのラジオ番組で、子育てや自然、住環境の優れたまちのイメージをPRしている。(抜粋)

すでに市税の減少、社会保障関連経費の増大、空家・空店舗の増加、まちの賑わいの喪失、児童生徒の減少、介護認定者の増加等、様々な面で人口減少、少子・高齢化の影響がでてきています。人口減少の大きな流れは変えられませんが、我孫子市を持続可能なまちにしていけるためには、適度な人口規模が必要です。また、年齢構成のバランスも重要です。

私は人口減少社会を見据え、10年以上前に流山市の子育て支援策(「駅前保育所」や「駅前送迎ステーション」等)を紹介し、実施を提案しましたが取り入れられませんでした。流山市は、「母になるなら、流山市。」を掲げて共働きの多い子育て世代にターゲットを絞り、子育てや教育環境の充実に力を注ぎ、特に子育て世代の方々に選ばれるまちになりました。その結果、30代~40代の人口が最も多いまちへと年齢構成も変わり、子どもの多い、活気のあるまちになっています。学ぶところは多いと思います。我孫子市もこれまで子育て支援に力を入れてきましたが、流山市のように子育て世代に選ばれるまちになっているとはいえません。これまでの取り組みを検証し、本当に子育て世代が求めている施策展開を一層パワーアップして行う必要があると考えます。 【みえこの意見】

ゼロカーボンシティ実現に向けた市の取り組みは？

夏の猛暑やゲリラ豪雨、また、冬の寒波や豪雪など、温暖化の影響による気候変動が身近なものになってきました。気候危機への対応は待ったなしです。我孫子市では、2020年7月にゼロカーボンシティ宣言を行い、その実現のために、昨年「我孫子市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」が策定されました。その実行計画についての質疑の一部を報告します。



質問 【温室効果ガス排出量の削減目標について】

市の実行計画では、2030年度までに2013年度比で市内温室効果ガス排出量を46%削減。さらに55%の高みに向けて取り組むとしていますが、46%の削減では2050年度までに温室効果ガス排出量を実質0にすることはできないといわれており、政府実行計画も2030年度までの削減目標を50%に見直した。市も55%を削減目標とすべきでは？

答弁 市の実行計画についても55%削減を目指して推進していく。(抜粋)

質問 【公共施設での再生可能エネルギーの利用促進について】

昨年、質問した際、2025年度までに再生可能エネルギー導入量を2,120キロワットにすることを目標にしていること。また、公共施設における再生可能エネルギーの導入に関する基本方針に沿って、公共施設の新設、建て替え、大規模改修を行う際に、再生可能エネルギー及び蓄電池の導入を検討する旨の答弁があった。



まずは、調査で太陽光発電設備の導入可能となった5施設、また、建て替えの際に再生可能エネルギー設備を設置しなかった湖北台保育園や今後新設される(仮称)湖北消防署などへの設置を検討すべきでは？

また、市の財政負担を軽減するため、「公共施設等適正管理推進事業債」の活用や市民との協働事業等も検討し、公共施設への再生可能エネルギー導入促進を図るべきでは？

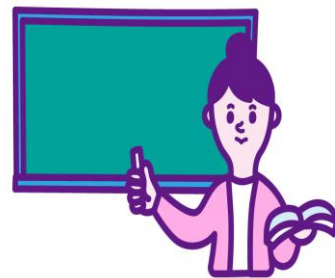
答弁 地球温暖化対策を実施していくためには、市の公共施設の脱炭素化を推進していく必要があるため、太陽光発電設備の導入については、設置する施設の優先順位等を含め、令和5年度から新設される「脱炭素化推進事業債」等の活用について検討していく。(抜粋)

質問 【公共施設の高断熱化について】

昨年、公共施設の更新、改修の際には、エネルギー消費量を正味ゼロにするZEB等の高断熱建築物に移行していくべきだと提案し、検討するとの答弁があったが、計画には公共施設の高断熱化の取り組みが入っていない。何故、計画に入れなかったのか？

答弁 今後「あびこエコ・プロジェクト」において、より具体的な記載について検討していく。(抜粋)

「教師不足」について



“教師がない”、学校現場から悲痛な声が聞こえます。この教師不足は常態化しつつあり、文部科学省は2021年度に『「教師不足」に関する実態調査』を初めて行いました。その結果、始業日時点で教員定数に対する「教師不足」は小学校で1,218人、中学校では868人。教師不足が生じている小学校は937校で全国の小学校の4.9%、中学校は649校で全国の中学校の7%にあたることが判明しました。

質問 我孫子市では2020年度から「教師不足」が発生していますが、**各年度の教師不足数、担任不足数、また、次年度の予測は？**

答弁 市の「教師不足」の状況は右の表の通り。また、担任が不在となることはなかった。次年度の予測としては、現時点で担任の必要数配置できる予定。(抜粋)

| 年度 | | 小学校 | 中学校 | 合計 |
|--------|-------|-----|-----|-----|
| 2020年度 | 始業式時点 | 0名 | 0名 | 0名 |
| | 年度内 | 10名 | 1名 | 11名 |
| 2021年度 | 始業式時点 | 0名 | 0名 | 0名 |
| | 年度内 | 8名 | 1名 | 9名 |
| 2022年度 | 始業式時点 | 4名 | 0名 | 4名 |
| | 年度内 | 12名 | 2名 | 14名 |

質問 我孫子市の「教師不足」の要因は？

答弁 新規採用教職員が千葉県教育委員会へ本市が要望した数よりも少なく配置されていること、年度途中の産休、育休者や療養休暇者への代替講師が配置されないこと。(抜粋)

質問 小学校の**学級担任不足の代替状況は？**

答弁 小学校では担任が何らかの理由により不在となった場合、本来であれば代替教員が配置されるべきですが、現状配置が見込まれません。そのため、校内において本来担任以外の業務をする教員を代替の担任として配置し対応している。

中学校では、2月1日で1校、教科担任が不足している。そのため校内で同教科を担当している他の教員が、授業時数を調整し、担当している。(抜粋)

質問 「教師不足」によって、児童生徒にどのような影響や不利益が生じているのか？また、教師や授業への影響は？

答弁 子どもたちへの影響が無いように進めてきた。しかし、教師の負担、そして子どもたちに対し、今まで以上にきめ細かな学習を進めることは、厳しい状況にあった。また、教頭の超過在校等時間の増加につながっている状況がある。学習への影響はないと考えている。(抜粋)

質問 「教師不足」による子どもや教職員への影響ははかり知れないものがあり、**緊急措置として市独自の支援スタッフの増員を検討すべきでは？**

答弁 市独自のスクールサポート教員を増員できるよう検討していく。また、各校の地域学校協働本部により、保護者や地域の方々、高校・大学のボランティアなどの活用を図っていく。(抜粋)